

井手啓二教授 略歴・著作目録

略 歴

昭和18年 3 月 福岡県糟屋郡志賀町に生まれる

(学 歴)

昭和36年 3 月 福岡県立鞍手高等学校卒業

昭和40年 3 月 山口大学経済学部経済学科卒業

昭和42年 3 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程経済政策学専攻修了（経済学修士，経修第105号）

昭和45年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程経済政策学専攻単位取得満期退学

(職 歴)

昭和45年 4 月 立命館大学経営学部助教授（社会主義企業論，昭和58年 3 月まで）

立命館大学大学院経営学研究科助教授（企業論特講・演習，昭和58年 3 月まで）

昭和58年 4 月 立命館大学経営学部教授・同大学院経営学研究科教授（平成 6 年 3 月まで）

平成 6 年 4 月 長崎大学経済学部教授（アジア経済論，平成20年 3 月まで）

平成 7 年 4 月 長崎大学大学院経済学研究科博士前期課程教授（比較経済論特講，平成20年 3 月まで）

平成15年 4 月 長崎大学大学院経済学研究科博士後期課程教授（中国経済論特講，平成20年 3 月まで）

平成20年 3 月 長崎大学経済学部定年退職

平成20年 4 月 長崎大学名誉教授

平成20年 6 月 中国福州大学客員教授

非常勤講師歴：京都市立高野中学校（昭和40年度），大谷高等学校（昭和41～43年度），大阪経済大学（昭和46～50年度），大阪外国語大学（昭和49年度），高知短期大学（昭和60年～平成元年度），龍谷大学（昭和61年度），ワルシャワ大学（平成元年度），静岡大学（平成 3 年度），池坊短期大学（平成 5 年度），立命館大学大学院（平成 6 年度）沖縄国際大学（平成 6 年度），長崎純心大学（平成10～18年度，平成20年度），長崎シー

ポルト大学（平成13年度）、長崎県立大学（平成14年度）、放送大学長崎センター（平成14年度）、島根大学（平成16年度）、長崎外国語大学（平成20年度）

（所属学会）

- 昭和42年 6 月 比較経済体制学会会員（学会幹事通算 6 期12年，第15期日本学術会議経済理論研究連絡委員，現在に至る）
- 昭和42年10月 経済理論学会会員（現在に至る）
- 昭和46年 9 月 日本経営学会会員（現在に至る）
- 昭和51年 4 月 日本比較経営学会会員（学会理事通算10期20年，常任理事 2 期，理事長 1 期，現在に至る）
- 昭和55年11月 JSSEES 会員（日本スラブ・東欧研究学会，理事・編集委員 6 期12年，現在に至る）
- 平成 5 年 9 月 アジア経営学会会員（評議員 2 期 4 年，現在に至る）

著 作 目 録

著 書

（単著）

『中国社会主义と経済改革 - 歴史的位置』p.1-256，法律文化社，1988年10月。

（共著）

木原正雄・長砂實編『現代社会主义経済論』ミネルヴァ書房，1969年 9 月（第 3 章第 3 節「社会主义農業の現段階の諸問題」p.246-259を担当）。

平田重明編『東欧の農業生産協同組合（下）』アジア経済研究所，1974年 3 月（第 6 章「ハンガリー社会主义農業の計画・管理制度」p.37-66を担当）。

立命館大学協同組合研究グループ『全京都建設協同組合史 - 20年と展望』全京都建設協同組合，p.1-183，1975年 9 月（坂寄俊雄，二場邦彦，橋本輝彦，渡辺峻との共著）。

木原正雄・長砂實『現代日本と社会主义経済学』大月書店，1976年 4 月（第 3 篇第 2 章「計画経済と社会主义企業管理制度」p.49-78を担当）。

小野一郎・篠原三郎編『社会主义的所有と管理』有斐閣，1976年 8 月（「社会的所有と社会主义企業管理制度 - ハンガリーを中心に」p.199-236を担当）。

- 今井俊一編『現代企業の組織と管理』ミネルヴァ書房，1977年2月（第7章「社会主義企業の組織と管理」および「企業管理年表」p.169-208，p.219-235を担当）。中国語訳：甘肅人民出版社，1982年10月，p.216-264，p.277-311。
（別に「企業管理年表」部分のみの中国語訳は中国人民大学「外国経済管理選訳」1979年第1号にもある）
- 重沢俊郎・高橋勇治編『中国社会主義の問題点』日中出版，1977年5月（「現代社会主義と科学的社会主義の古典」p.286-312を担当）
- 坂寄俊雄編『生活協同組合と現代社会』法律文化社，1978年11月（第3編第3章「社会主義における協同組合」p.236-262を担当）
- 経済理論学会編『世界長期不況と日本資本主義』青木書店，1983年9月（「ポーランド社会主義経済の現状 - 1970年代から1980年代へ」p.202-213を担当）
- 笹川儀三郎・海道進・林昭編『社会主義の構造』ミネルヴァ書房，1985年4月（第8章「ポーランド計画経済体制と社会主義企業 - 1982年改革を中心に」p.161-181を担当）
- 上島武・井手啓二・山本恒人著『転機に立つ社会主義』世界思想社，1985年5月（第2章「激動のポーランド社会主義」p.69-133を担当）
- 立命館大学協同組合研究グループ『共同化への挑戦 - 全京都建設協同組合史，その30年と展望』全京都建設協同組合，p.1-149，1986年5月（二場邦彦，橋本輝彦他との共著）
- 社会主義経営学会編『社会主義企業経営論 - 理論と現実』法律文化社，1987年1月（第8章「中国の社会主義企業運営システムの改革 - 国有企業の活性化を求めて」p.167-188を担当）
- 企業経営研究会編『経営学研究へのアプローチ - 日本企業の動態分析』法律文化社，1988年4月（第10章「企業の国際化 - 日本企業の社会主義圏への進出」p.126-137を担当）
- 上滝陸生・柳ヶ瀬孝三・服部泰彦編『国際化のなかの産業・流通・金融』法律文化社，1988年4月（第4編第2章「日本と社会主義国の経済関係」p.158-168を担当）
- 田村悦一・柳ヶ瀬孝三・山下高之編『岐路にたつ国際秩序』法律文化社，1989年11月（第8章「東西経済関係の新展開と日本政府・企業の対応」p.161-177を担当）
- 「経済」編集部編『どうなるソ連・東欧経済』新日本出版社，1990年5月（「1989年のポーランド」p.108-125を担当）
- 浜林正夫・芦田文夫・山田敬男『疑問に答える社会主義』学習の友社，1990年9月（「東欧経済の歴史と現状は？」，「民営化・再私有化の実態は？」，「社会主義のもとでは企業の経営効率が低い？」，「自主管理はどうなっているか？」p.121-127，p.143-151，p.174-181を担当）
- 「経済」編集部編『ソ連東欧経済と西側戦略』新日本出版社，1990年9月（「ハンガリーの市場化・所有制改革をめぐる」p.194-209を担当）

関寛治・西口清勝『アジア太平洋新時代と日本』法律文化社，1992年6月（第9章「中国の経済改革と経済開放政策」p.173-190を担当）。

経済理論学会編『市場と計画 - 現代的諸問題の理論的検討』青木書店，1992年9月（「市場と計画 - 社会主義の到達点」p.22-37，p.64を担当）。

日本経営学会編『世界経済構造の変動と企業経営の課題』千倉書房，1992年9月（「市場経済化・所有制度変革と合理的経営主体の形成 - 中欧三国と中国のアプローチ」p.14-23を担当）。

池田修監修『世界を学ぶブックガイド』嵯峨野書院，1994年3月（「ポーランド」p.226-228を担当）。

田中雄三編『脱社会主義経済の現状』リベルタ出版，1994年3月（第6章「ポーランドにおける経済体制転換と私有化」p.183-214を担当）。

小野堅・岡本武・溝端佐登史編『ロシア・東欧経済体制転換期の構図』世界思想社，1994年8月（第3部第3章「ポーランドの経済システムの転換」p.189-201を担当）。

長崎大学生涯学習教育研究センター運営委員会編『アジアの時代を迎えて』大蔵省印刷局，1997年4月（第4章「中国の経済発展と社会主義市場経済化の現段階」p.37-47を担当）。

西口清勝・西澤信善編『東アジア経済と日本』ミネルヴァ書房，2000年12月（第8章「アジア経済危機後の中国経済と国有企業改革」p.92-108を担当）。

山下寿文編『中国における国際化への課題』中央経済社，2007年3月（第1章「中国経済の国際化と中小企業の海外進出」p.3-19，p.71-79を担当）。

共 訳 書

D.M.グヴィシアニ，岩尾祐純監訳『組織と管理（上）』ミネルヴァ書房，1973年6月（第2章第1節「レーニン主義と社会主義的組織・管理原則の形成」p.67-102を担当）。

J.オシャティンスキ，岩田裕他訳『ポーランド改革の経済理論 - カレツキの社会主義モデル』大月書店，1990年6月（第2章「労働者自主管理の諸問題」p.35-55を担当）。

辞 典

『大月経済学辞典』大月書店，1979年4月（「社会主義企業」，「ハンガリー人民共和国」p.437，p.447-448を担当）。

調査報告書・年表

京都府農業会議『都市開発と農家のくらしの変貌 - 京都府宇治市総合調査結果』, 1969年3月(第5章第4節「都市化と農協」p.259-273を担当)。

立命館大学人文科学研究所『総合現代史年表1945 - 1985』1986年7月(世界政治・経済の社会主義の項を担当)。

立命館大学人文科学研究所『総合現代史年表1945 - 1990』1991年9月(世界政治・経済の社会主義の項を担当)。

論文

「中国社会主义農業における個人副業経営」『大谷高等学校研究紀要』第5号, p.46-54, 1967年7月。

「古典における『無階級社会』移行論 - 『過渡期論争』の検討」『大谷高等学校研究紀要』第6号, p.35-42, 1968年12月。

「チェコスロヴァキアにおける社会主义農業と農業企業の発展」『立命館経営学』第9巻第2・3号, p.47-76, 1970年8月。

「社会主義のもとでの計画と市場 - 山内一男・岡稔・長砂實氏の見解の検討」『立命館経営学』第9巻第4号, p.1-21, 1970年10月(保坂哲郎との共著)。

「チェコスロヴァキアにおける社会主义経済建設」『経済』第90号, p.206-216, 1971年10月。

「社会主義社会の性格と分業廃棄の論理 - 山内一男氏の所説によせて」『中国研究』第24号, p.31-39, 1972年3月。

「現代社会主義と科学的社会主义の古典」『中国研究』第24号, p.13-24, 1974年10月。

「ハンガリー経済改革における社会主義的所有の発展」『アジア経済』第16巻第5号, p.20-35, 1975年5月。

「マクロ経済指標からみた中国社会主义経済の発展 - G・ヒダシ論文を中心に」『中国研究』第78号, p.47-63, 1977年1月。

「ヨーロッパの社会主义国における企業管理制度改革」『立命館経営学』第15巻第5・6号, p.91-107, 1977年3月(K.チエルカフスキとの共著)。

「ハンガリー社会主義の自己革新」『現代と思想』第29号, p.164-173, 1977年9月。

「中国経済管理制度改革の構想と試行」『経済論叢』(京都大学)第127巻第1号, p.87-105, 1981年1月(のち、『中国関係論説資料23』第4分冊(下), 1981年に収録)。

「中国経済管理制度改革の構想と試行再論」『社会主義経営学会研究年報』第6号, p.34-38, 1981年4月。

- 「現存社会主義をどうとらえるか」『中国研究』第123号，p.2-16，1981年6月。
- 「ポーランド社会主義経済管理システム改革の歴史的位置」『社会主義経営学会研究年報』第9号，p.25-31，1984年4月。
- 「戦後ポーランド史の諸事件の総括によせて - 統一労働者党の「報告」を中心に」『大阪経大論集』第162・163号，p.77-95，1985年3月。
- 「ポーランド経済改革の実施状況 - 1982～1984年」『社会主義経済研究』第4号，p.91-102，1985年4月（田口雅弘との共著）。
- 「計画的経済運営の領導理念と実践（現実）をめぐる覚書」『社会主義経済研究』第6号，p.38-48，1986年4月。
- 「中国における経済運営システムの改革構想の展開」『社会主義経済研究』第7号，p.22-36，1986年9月。
- 「社会主義国における企業破産・倒産問題 - ユーゴ・ポーランド・ハンガリー・中国」『季刊中国』第8号，p.26-35，1987年3月。
- 「中国経済改革の現段階」『科学と思想』第67号，p.45-64，1988年1月。
- 「中国社会主義論の変貌 - 中国社会主義初級段階論の登場」『立命館大学人文科学研究所紀要』第46号，p.91-122，1988年6月。
- 「ポーランドにおける非農業（都市）協同組合の新しい発展方向と活動原則」全国農業協同組合中央会『協同組合奨励研究報告』第14集，p.491-511，1988年8月。
- 「社会主義のもとでの商品生産・市場メカニズム論の現段階」『社会主義経済研究』第11号，p.20-29，1988年9月。
- 「政治経済改革のなかの協同組合」『生活協同組合研究』第163号，p.11-16，1989年7月。
- 「中国の経済改革難航の背景を探る - 五つの文献を中心に」『経済』第303号，p.188-199，1989年7月。
- 「中国経済改革の挫折めぐって - 若干の論評への私見」『経済』第305号，p.186-193，1989年9月。
- 「プライヴァタイゼーション論の周辺」『社会主義経済研究』第15号，p.17-30，1990年11月。
- 「社会主義はどこへ行くか - 東欧，ソ連，そして中国」『季刊中国』第23号，p.2-11，1990年12月。
- 「ソ連，東欧の体制転換と東西経済関係」『経済』第321号，p.45-58，1991年1月。
- 「社会主義はどうなるか - 市場経済化と私有化プログラムの行方」『大阪経済法科大学法学研究所紀要』第13号，p.19-33，1991年7月。

「剣が峰に立つ中国経済 - 国営大中型企業の活性化は成功するか」『季刊中国』第26号, p.2-4, 1991年9月。

「ポーランド風プライヴァタイゼーション - 最初の5企業のケーススタディ」『社会主義経営学会研究年報』第16号, p.34-41, 1991年11月。

「中欧三国における経済体制転換をめぐる」『立命館国際研究』第5巻第3・4号, p.31-39, 1993年3月。

Some Basic Problems of Systemic Transformation in Central Europe 『社会主義経済研究』第20号, p.124-126, 1993年9月。

「アジアの経済発展と冷戦体制 - 中国を中心に」『長崎平和研究』第5号, p.82-93, 1998年10月。

「中国の都市住宅制度改革 - 国有企業改革, 市場経済化の一側面」『関西大学商学論集』第47巻第2・3合併号, p.39-54, 2002年8月。

「21世紀初頭の中国経済と東アジア」『高知論叢』(高知大学)第76号, p.325-342, 2003年3月。

「新世界秩序とグローバリゼーション」『長崎平和研究』第16号, p.108-112, 2003年11月。

「中国企業の国際化, 多国籍企業化の現段階」『アジア経営研究』(アジア経営学会)第10号, p.57-68, 2004年5月。

「中国企業の海外進出 - 2005~2007年」『経営と経済』第87巻第3号(第262号), p.169-184, 2007年12月。

書 評

「山之内靖著『マルクス・エンゲルスの世界史像』」『書評の特集』(京都大学生協同組合)第9号, p.30-33, 1969年3月。

「毛沢東『ソ連政治経済学』読書ノートを読んで」『中国研究』第57号, p.27-32, 1974年12月。

「佐藤経明著『現代の社会主義経済』」『日本とソビエト』第751号, 1975年5月15日。

「合評会『危機に立つ戦後世界』」(井手啓二・坂井昭夫・塩田庄兵衛・田北亮介)『日本の科学者』Vol.11 No.3, p.41-45, 1976年3月。

「シャルル・ベトレーム『中国における文化大革命と工業組織』について」『中国研究』第71号, 1976年4月。

「山口正之著『中国の対外政策と国際関係』」『日中友好新聞』1976年5月29日号。

「上原一慶『中国社会主義の研究』」『日中友好新聞』1978年5月14日号。

- Michael Ellmann, *Socialist Planning*, 『立命館経営学』第19巻第1号, p.83-96, 1980年5月(中西一正, 陶山計介, 梶谷正博と共著)。
- 「那須賢一『中国の選択 - 鄧小平外交と「4つの近代化」』」『経済』第209号, p.199, 1981年9月。
- 「塚本隆敏『転換期にある中国経済』」『経済』第5号, p.163, 1983年4月。
- 「フェドレンコ・ペトラコフ編著『現代社会主義経済のメカニズム』」『社会主義経済研究』第3号, p.99-102, 1984年9月。
- 「副島種典『社会主義の理想・現実・未来』」『日中友好新聞』1985年3月5日号。
- 「重田澄男『社会主義システムの挫折 - 東欧・ソ連崩壊の意味するもの』」『日本の科学者』第29巻第9号, p.49, 1994年8月。
- 「近藤邦康, 和田春樹『ペレストロイカと改革・開放 - 中ソ比較分析』」ユーラシア研究所編『ユーラシア研究』第6号, p.50-51, 1995年1月。
- 「塚本隆敏『現代中国の中小企業 - 市場経済化と変革する経営』」『経済』第96号, p.142-143, 2003年1月。
- 「日中経済協会編『対中ビジネスの経営戦略(中堅・中小企業への提言)』」『比較経営学会誌』第28号, p.89-90, 2004年3月。

翻訳論文

- F.フェケエテ, Gy.ヴァルガ「ハンガリー社会主義農業における個人副業経営に関する一資料」『立命館経営学』第9巻第1号, p.87-105, 1970年4月。
- I.ロウツォフ「ブルガリアの協同組合農場」『立命館経営学』第10巻第1号, p.113-139, 1971年4月。
- K.コウバ「社会主義経済における計画と市場」『立命館経営学』第10巻第2号, p.141-161, 1971年6月。
- J.ヴィルセク「ハンガリーの新経済制度における国有企業の地位と機能」『立命館経営学』第11巻第5・6号, p.47-72, 1973年2月。
- S.イーリック, J.シャルカ「チェコスロヴァキアの生産協同組合」『立命館経営学』第12巻第3号, p.111-133, 1973年11月(松井敏弥との共訳)。
- B.グリンスキ「社会主義経済の中央管理システムとその展開」『立命館経営学』第18巻第3号, p.63-83, 1979年9月(中西一正との共訳)。
- 『ポーランドの政治経済情勢に関する調査研究(経済制度改革に関する諸法令)』(財)産業研究所, 1982年6月(監訳, 田中宏, 田口雅弘, 永島京子との共訳)。

- 「ポーランド国营企業従業員集団自主管理に関する法律」『立命館経営学』第21巻第4号, p.113-122, 1982年11月(田中宏との共訳)。
- 「ポーランドの企業賃金システムの形成原則に関する法律」『立命館経営学』第23巻第3号, p.95-107, 1984年9月。
- 「ポーランド社会化経済単位課税法」『立命館経営学』第23巻第4号, p.61-80, 1984年11月。
- 「ポーランド国营企業の更正・破産法」『立命館経営学』第23巻第5号, p.149-161, 1985年1月。
- ポーランド経済改革委員会「経済改革の基本方向」『立命館経営学』第23巻第6号, p.117-139, 第24巻第4号, p.57-101, 1985年3月, 1985年11月(田口雅弘との共訳)。
- 陸南泉「中国の経済体制改革」『社会主義経済研究』第8号, p.50-63, 1987年4月。
- S.シトニツキ「消費の向上の自然環境に対する影響」『社会主義経済研究』第9号, p.51-57, 1987年7月。
- J.クリンスキ「ポーランドにおける私的営業の法的規制」『立命館経営学』第26巻第6号, p.187-208, 1988年3月(田口雅弘との共訳)。
- 程極明「ソ連のここ数年来の理論上の変化」『立命館人文科学研究所紀要』第46号, p.123-138, 1988年6月。
- 谷書堂, 柳欣「中国経済体制改革の目標モデル選択の理論序説」『立命館経営学』第27巻第5・6号, p.351-366, 1989年3月。
- 「中国・朝鮮・ソ連の国境都市 - 琿春」『立命館国際地域研究』第1号, p.115-125, 1991年3月。
- 「胡汝銀『国营大中型企業の活性化について - 問題・困難と解決策』」『立命館経営学』第30巻第3号, p.63-88, 1991年9月(監訳, 王健訳)。
- I.ベネット「体制転換期におけるハンガリー農業のディレンマ」『立命館経営学』第32巻第4・5号, p.227-238, 1994年1月。
- I.ベネット「日本の農業と市場経済」『立命館経営学』第32巻第4・5号, p.273-282, 1994年1月(監訳・解説, 岡本真理訳)。
- 陸南泉「東北アジア地域協力の若干の重要問題の分析」『立命館経営学』第33巻第3号, p.127-147, 1994年9月(李越和との共訳)。

学会報告

- 「古典における『無階級社会』移行論 - 過渡期論争の検討」現代中国学会関西部会(関西大学), 1968年7月。

- 「無階級社会建設をめぐる諸問題 - 農業・農民問題の解決をめぐる問題を中心に」現代中国学会第18回大会（同志社大学），1968年11月。『現代中国』第44号，1969年9月。
- 「社会主義生産関係の体系にしめる社会主義企業の位置」社会主義経済学会第12回大会（香川大学），『社会主義経済学会報』第10号，p.5-7（共通論題報告）。
- 「ハンガリーにおける社会主義企業管理制度」社会主義経営学会第3回大会（明治大学），1978年4月（共通論題報告）。
- 「中国経営管理制度改革の構想と試行再論」社会主義経営学会第6回大会（愛知大学），1981年4月。『社会主義経営学会研究年報』第6号，p.34-38（共通論題報告）。
- 「ポーランド社会主義経済の現状 - 1970年代から1980年代へ」経済理論学会第30回大会（慶応大学）1982年10月。
- 「ポーランドの1982年経済管理システム改革の歴史的位置」社会主義経営学会第9回大会（関西大学），1984年4月。『社会主義経営学会研究年報』第9号，p.25-31（共通論題報告）。
- 「社会主義のもとでの商品生産・市場メカニズム論の現段階」社会主義経済学会第28回大会（沖縄国際大学），1988年6月。『社会主義経済学会報』第26号，p.14-18，1988年11月（共通論題報告）。
- 「ポーランド経済改革第2段階論」社会主義経済学会第29回大会（福島大学），1989年5月。『社会主義経済学会報』第27号，1989年11月。
- 「ポーランド風プライヴァタイゼーション - 最初の5企業のケーススタディ」社会主義経営学会第16回大会（高知大学），1991年3月（共通論題報告）。
- 「市場経済化・所有制変革と合理的経営主体の形成 - 中欧三国と中国のアプローチ」日本経営学会第65回大会（愛知大学），1991年9月（共通論題報告）。
- 「市場と計画 - 社会主義の到達点」経済理論学会第39回大会（金沢大学），1991年10月（共通論題報告）。
- Some Basic Problems of Systemic Transformation in Central Europe, ウィーン国際セミナー「安定，安全保障，および開発のための協力における欧州，米国，及び日本の役割」第3セッション報告（安全保障・経済・環境協力研究所，アメリカン大学，立命館大学主催）ウィーン，1992年11月25-27日。
- Recent Trends and Problems in the Chinese Economy, アメリカン大学国際セミナー（ワシントンD.C.），1993年11月。
- 「中国の社会主義市場経済化をめぐる」社会主義経営学会西日本部会（龍谷大学），1994年1月。
- 「中国の社会主義市場経済化と価格改革」経済理論学会西南部会（長崎大学）1994年7月。

「中国における市場経済体系の形成」比較経営学会西日本部会（関西大学），1998年11月。

Some Basic Problems of Systemic Transformation, カザフスタン国際セミナー「Round Table: Economic Development in Kazakhstan」(JICA , カザフスタン大統領府等主催 , アスタナ), 2000年10月16-17日。

「中国の住宅政策について」比較経営学会第26回大会（専修大学），2001年5月（共通論題報告）。

「中国企業の国際化，多国籍企業化の現段階」アジア経営学会第10回大会（立命館アジア太平洋大学），2003年10月（共通論題報告）。

「日中経済関係は順風万帆か？」長崎県立シーボルト大学主催国際シンポジウム（長崎市），2004年12月。『平成16年度外務省「日中知的交流事業」報告書：岐路に立つ日中関係の改善方策の共同研究』p.71-75。

「中国経済の国際化と中国企業の海外進出」2005年佐賀大学国際協働プロジェクトシンポジウム（佐賀大学），2005年10月。

「中国経済と東アジア - ASEAN を中心として」長崎大学経済学部創立100周年記念国際シンポジウム（長崎大学），2005年12月。長崎大学経済学部・財務省財務総合政策研究所『東アジアにおける経済的相互依存の現状と課題』報告書，p.95-110，2006年4月。

「中国企業の海外進出 - UNCTAD『世界投資報告2006年』を中心に」日本比較経営学会第32回大会（明治大学），2007年5月。

小論・随筆

「中国の農副業生産の意義と役割について」『春秋』（京都大学中国研究会）第2号，p.17-18，1967年3月。

「『資本論』を読もうとする人のために」『書評の特集』（京大生協）第3号，p.38-39，1967年10月。

（翻訳）A.ネクラ - ソフ「『大躍進』から『文化大革命』へ」『春秋』（京都大学中国研究会）第4号，p.13-17，1968年8月。

（書評）「B.シュクレドフ『社会主義的所有の基本問題』」『研究会報』（立命館大学人文科学研究所），1973年。

「私の学生時代」『メディア』（立命館大学経営学会学生委員会）第8号，p.15-17，1974年2月。

「第5次五ヵ年計画にむかうハンガリー」『経済』第150号，p.10，1975年12月。

「ポーランドにおける高度成長」『経済』第152号，p.4-5，1976年12月。

- 「ポーランド社会主義の印象」『土曜講座だより』（立命館大学人文科学研究所）第4号，p.1-2，1976年12月25日。
- 「ハンガリーの五ヵ年計画 - 不調から回復へ」『経済』第160号，p.13，1977年8月。
- 「座談会 第5期全国人民代表大会」（稲子恒夫・田口富久治・林高之・井手啓二・桜井明治）『中国研究』第91号，p.2-17，1978年4月。
- 「あの人，この人 - 筧 文生さん」『日中友好新聞』1978年4月2日号。
- 「注目される農業生産のゆくえ - 中国」『経済』第178号，p.12-13，1979年2月。
- 「ポーランドの研究者との交歓」『立命館学園広報』第178号，1979年10月20日。
- 「中国対外経済政策の新展開」『日中友好新聞』1979年12月16日号。
- 「経済改革の行方も追跡」『日中友好新聞』1980年1月6日号。
- 「中国経済の調整と改革」『土曜講座だより』第53号，p.1-2，1981年1月31日。
- 「ついに観ることができた大理石の男 - よみがえってくるポーランドの思い出」（掲載誌不詳）p.32-33，1981年。
- 「人を大切にする企業選べ - 発展に欠かせぬ条件」『リクルート・タイムズ（関西）』第3号，1981年6月10日。
- 「日中友好協会第30回大会に参加して」『日中友好新聞』1981年6月21日号。
- 「ポーランド社会主義の印象 - 1981年9月～1982年9月」『立命評論』第75号，p.29-35，1982年12月。
- 「ポーランド留学雑感」『立命館大学学園通信』第30号，1982年12月13日。
- 「現存社会主義における管理の諸問題」『経済科学通信』第43号，p.78，1984年。
- 「社会主義経済システムに未来はあるか - 発展途上国型社会主義の挑戦」編集委員会編『経営学部で学ぶために』文理閣，p.133-136，1984年4月。
- 「男親，教育への不満と期待」『育友会だより』（大山崎中学校）4-63号，p.8-9，1985年3月。
- 「『中国共産党対外路線の本質』を読んで - 世界の平和・民主運動への理論的貢献」『赤旗』1987年6月20日号。
- 「改革推進の新たなうねり？ 1月事件から13回党大会へ」『香椿』（日中友好協会宇治支部）第18号，p.2-3，1987年10月10日。
- 「中国共産党第13回大会の結果と中国社会主义の現段階をさぐる」『日中友好新聞』1987年12月15日号。

- 「インフレが高進する中国経済」『経済』第296号，p.92-93，1988年12月。
- 「時代錯誤，最悪の事態 - 武力制圧同調指導者を糾弾」『赤旗』1989年6月9日。
- 「21世紀社会主義のヴィジョン - 進む政治・経済改革」『京都民報』1989年7月9日。
- Eselyeink Japan Szemmel, DATUM（ハンガリー紙インタビュー記事）1990年2月13日号。
- 「社会主義国における企業経営」編集委員会編『経営学部で学ぶために』文理閣，p.135-138，1990年4月。
- 「東欧社会主義の前途」『日本の科学者』Vol.25 No.4，p.22-23，1990年4月。
- 「東欧革命雑感」『土曜講座だより』（立命館大学人文科学研究所），第165号，p.1-3，1990年6月2日。
- 「コース選択にあたって」『アカデミー』（立命館大学経営学会一部学生委員会）第66号，1990年7月5日。
- 「再びポーランド報告 - 東欧で何がはじまったか」『TANIDA INFORMATION』第24号，p.92-96，1990年7月15日。
- 「現地調査報告3 延辺，深圳，訪問記」『立命館大学国際地域研究所ニュー・ス』p.6-8，1990年。
- 「中国の改革・開放の現状と展望 - 改革は後ろ向き，開放は前向き」『日中友好新聞』1990年12月15日号。
- 「中国共産党第13期中央委員会第7回総会について」『日中友好新聞』1991年2月5日号。
- 「ブダペストの想い出」『メディア』（立命館大学経営学会学生委員会）第25号，p.5-7，1991年3月。
- 「政治的・経済的混乱からゆっくりとした再前進へ」『季刊 窓』第7号，p.66，1991年4月。
- 「物価安定と価格改革 - インフレ再燃の可能性強まる」『日中友好新聞』1991年4月5日号。
- 「中国の封建制について」『日中友好新聞 京都府連版』1991年4月5日号。
- 「どうなるソ連 - 経済再建には数10年」（インタビュー記事）『京都新聞』1991年9月5日。
- シンポジウム「大学の責務と21世紀の私大像」『日本の私立大学』第2号，p.8-37，1991年9月。

- 「封建的なものの残存の根拠と社会主義の未来」『日中友好新聞 京都府連版』1991年11月25日号。
- 「アンケート：社会主義に未来はあるのか、への回答」『社会主義経済研究』第17号，p.9-10，1991年11月。
- 「30年史刊行にあたって，歴史の大道にそって，新しい世紀へ」京都私教連『京都私学労働運動の歩み』p.1，1991年12月。
- 「中国はどこへ行く - 激変は不可避，しかし転換は長期プロセス」『日中友好新聞』1992年1月5日号。
- 「東欧，ソ連，そして中国はどこへ - 1989 - 91年革命のあとに」編集委員会編『経営学部で学ぶために』文理閣，p.34-37，1992年4月。
- 「思い出の学生たち - 1970年代」『アカデミー』（立命館大学一部学生委員会）第73号，1992年7月1日。
- 「ポーランドの改革 - 経済不振，高まる不満」（インタビュー記事），『京都新聞』1992年9月12日。
- シンポジウム「大学改革の方向，現状，問題点」『日本の私立大学』第3号，p.9-29，1992年12月。
- 「急増する日本企業の大連市への進出」『日中友好新聞』1993年9月15日号。
- 「第14期3中全会の決定 - 社会主義市場経済化路線の具体化」『日中友好新聞』1993年12月5日号。
- 「1993年の中国」『日中友好新聞 京都府連版』1993年12月15日号。
- 「中国自動車工業と日本自動車企業 - 対中進出の実態，遅れをとった日本企業」『日中友好新聞』1994年2月25日号（王健との共著）。
- 「松下グループの中国進出 - 中国電子工業で重要な役割はたす」『日中友好新聞』1994年4月5日号（李越和と共著）。
- 「21世紀へ向けての中国経済」『日中友好新聞 京都府連版』1994年5月25日号。
- 「なぜ物価上昇が続いているか - できるか高度成長への軌道転換」『日中友好新聞』1994年7月25日号。
- 「中国経済の現状と展望」『長崎大学経済学部創立90周年・大学院創設記念市民講演会：「変貌するアジア経済と日本」講演要旨・資料集』p.18-23，1995年10月。
- 「ポーランドはどう変わるか - 大統領選結果と経済」『経済』第5号，p.8-9，1996年。
- 「アジア研究の周辺」『瓊林』第93号，p.6-8，1998年12月。

- 「長崎大学は何処へ - 私の大学論」『もってこーい』（長崎大学教職員組合）第3号，p.8-11，1999年8月。
- 「比較的多数派の経済予測」『長崎平和研究所通信』No.16，p.7，2001年1月。
- 「対米テロ・軍事報復と世界経済の動向 - 2001年秋」『長崎平和研究』第12号，p.155-159，2001年11月。
- 「ターミナル都市，長崎」『長崎 Web マガジン：「ナガジン」私的ながさきのすすめ』2002年7月11日。
- 「激変の時代に遭遇して - 私的感想 - 」『比較経営学会30年の歩み』p.9-10，2005年5月。
- 「加速化する中国企業の海外進出」『日中友好新聞』2007年4月25日号。
- 「思いがけない，嬉しい出会い」『日本比較経営学会ニュース』No.7，p.11-12，2007年6月。
- 「中国の大学 - 急増する大学・留学生」『日中友好新聞』2007年7月15日号。
- 「拡大期に向かう中露経済関係」『日中友好新聞』2007年9月5日号。
- 「中国とアフリカ諸国の経済関係」『日中友好新聞』2007年10月19日号。
- 「『躍進・前向き』基調に - 中国共産党第17回大会を見る」『日中友好新聞』2007年11月25日号。
- 「物価上昇の『赤信号』も - 08年中国経済の展望」『日中友好新聞』2008年1月15日号。
- 「急進展する中国 - ASEAN 関係」『日中友好新聞』2008年2月5日号。
- 「対外投資の加速化 - 政府系投資ファンドの設立」『日中友好新聞』2008年2月25日号（姚磊との共著）。
- 「中国社会の巨大な変貌 - 改革・開放30年の軌跡」『日中友好新聞』2008年3月25日号。
- 「中国 - ベトナム関係の激変 - 汎北部湾経済圏の建設開始」『日中友好新聞』2008年3月25日号。
- 「ASEAN との関係拡大 - 雲南省の場合」『日中友好新聞』2008年4月25日号。
- 「中韓関係 - 15年の変化」『日中友好新聞』2008年6月5日号。
- 「赤信号の物価上昇 - その原因と対策は」『日中友好新聞』2008年7月15日号。
- 「中台関係の新展開 - 馬英九政権の成立」『日中友好新聞』2008年8月15日号。

「拡大する中印貿易」『日中友好新聞』2008年9月25日号。

「拡大する対外直接投資 - 07年度統計公報から」『日中友好新聞』2008年10月15日号。

「30年の発展成果を発表 - 中国国家统计局」『日中友好新聞』2008年11月25日号。

「「大三通」時代の開始 - 中台関係の画期」『日中友好新聞』2008年12月15日号。